

7～8月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

105,719円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松用紙代)	17,480円
交通費(駐車場、燃料代)	18,916円
通信費(折込代、携帯電話代)	68,623円
支出計 26/7/1～26/8/31	105,719円
収入 政務活動費+寄付	131,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
26/9/1

第237号

20500部発行

たけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

水道料金改定について

小田原市上下水道運営審議会へ諮問

水道料金改定との記載ですが値上げの検討です。

■水道料金改定の検討に至った背景と必要性

人口減少等に伴う水需要の減少により給水収益が減少している一方で、老朽化した水道施設の更新や耐震化への計画的な投資に加え、昨今の物価高騰等の影響もあり、水道事業の経営状況は一段と厳しさを増しています。

2026年3月に改定した小田原市水道事業経営戦略では、現行の料金水準を維持した場合、2029年度には資金不足が見込まれ、事業の継続が困難となることから、水道料金改定の検討を行うこととしました。

■小田原市上下水道事業運営審議会への諮問

本市水道事業が掲げる基本理念「いつまでも安心

でおいしい水をお届けします」並びに将来像「安全でおいしい水道」「災害に強い水道」「健全経営を保つ水道」の達成に向けて、経営基盤の強化及び健全経営の維持を図るため、次のとおり諮問を行った。

諮問日：2026年7月31日（金）

諮問先：小田原市上下水道事業運営審議会

（会長 長岡 裕 氏）

審議事項：水道料金改定について（料金体系の見直し及び適正な料金水準の算定）

審議スケジュール

2027/6 中間報告 2027/11 最終報告

2028/1 答申 2028/3～ 市民説明

2028/6 給水条例改正 2029/1 料金改定

表1 小田原市水道事業経営戦略(2026年3月)の投資・財政計画

(億円)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
水道事業収益	29.82	30.08	29.70	29.41	29.25	29.05	28.53	28.34	28.08	27.85	27.54	27.39
うち水道料金	25.00	25.01	24.67	24.54	24.25	24.10	23.94	23.76	23.54	23.38	23.14	23.05
水道事業費用	30.05	32.71	34.85	36.03	48.46	47.94	43.14	43.29	42.48	42.34	42.20	41.84
うち減価償却費	12.25	12.18	12.15	12.27	16.28	16.26	17.78	17.74	17.08	16.92	16.77	16.54
当期純損益	▲0.24	▲2.63	▲5.15	▲6.62	▲19.21	▲18.90	▲14.60	▲14.95	▲14.40	▲14.49	▲14.66	▲14.45
資本的収入※	16.50	36.81	82.44	29.27	13.39	31.18	6.31	6.30	5.30	5.29	5.26	5.28
資本的支出※	26.14	48.99	94.22	42.54	25.83	44.15	20.40	20.26	20.50	20.74	21.44	21.16
うち企業債元金	7.57	7.31	8.02	10.06	10.38	10.77	11.74	11.84	12.91	13.37	13.42	13.78
内部留保資金	30.36	28.35	23.26	22.56	15.77	6.78	▲2.88	▲14.71	▲27.79	▲41.49	▲55.60	▲69.82

※資本的収入

企業債（国や銀行からの借入金）、国庫補助金（国の補助金）、他の会計からの繰入金や加入金・負担金など

※資本的支出

高田浄水場などの再整備や耐震化工事、配水管の布設・更新工事、施設建設のために借り入れた借入金（企業債）の元金償還（返済）

おだチケ実証事業の今後

おだチケ実証事業の今後について

日中に路線バスが運行しない時間帯がある地域や、駅・バス停から離れた地域の移動支援として、2023年11月からおだタク・おだチケ実証事業を実施してきました。

事業の実施に当たっては、対象地区の拡大や対象者の見直しを行いながら、地域の実情に即した支援策を検討してきました。

こうした実証事業について、地域公共交通計画では、最大3年程度で効果を検証し、本格運行へ切り替えるか、次の実証事業へ移行することとしています。

この方針に基づく今回の検証を踏まえ、片浦地区のおだタクは本格運行へ移行し、前羽・下中地区では、路線バスの減便や路線廃止による交通空白への対応を優先して、AIオンデマンド交通の実証事業に取り組みます。そのため、前羽・下中地区および片浦地区では、現在のおだチケの配付を終了します。一方、これら以外の配付対象地区では、次の移動支援策を開始するまで、国の交付金等を確保しながらおだチケを継続します。

今後の継続に当たっては、市の財政負担を軽減するため、交通空白の解消に向けた国の財政支援の動向を注視する必要があります。また、AIオンデマンド交通の実証結果を踏まえ、実施地区の拡大や近隣市町の移動支援策との連携も検討します。

なお、AIオンデマンド交通の開始予定である2026年11月中旬から、おだチケ第6弾の利用期限である2026年11月30日までは、周知・移行期間として両事業を利用可能とします。

配付終了予定地区では、円滑な移行に向け、2026年8月下旬から自治会長会議、まちづくり委員会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、地域包括支援センター等と意見交換を行います。

※おだタク：相乗りタクシー

※おだチケ（第6弾）：路線バス助成券

交通不便地域に住む移動に困っている方（70歳以上で運転免許を持たない方、妊婦など）を対象に配布される、路線バスで使える助成券です。路線バスの運賃支払い、一部のシルバー定期券・バスの購入などに利用できます。

助成金額 19,200 円(8カ月)

関東学院跡地の利用について

跡地に工学系単科大学を新設することをめざしていた設立準備委員会は、2023年に土地・建物を取得した学校法人との協力関係を解消したと発表しました。なお、関東学院大が用地を取得する際、小田原市は約40億6200万円の補助金を交付しています。以下、常任委員会資料を示します。（西暦表示）

日本先端工科大学（仮称）設置準備委員会と学校法人小田原教育メディアとの協力関係解消について

■概要

2026年7月9日、日本先端工科大学（仮称）設置準備委員会特別顧問の西和彦氏は、日本先端工科大学（仮称）の開学に向けて連携してきた学校法人小田原教育メディアとの協力関係を解消すると発表しました。

■経緯等について

- 西氏は、2028年4月の大学開学を目指していた。
- 旧関東学院大学小田原キャンパスの土地・建物等について、所有者である小田原教育メディアは、他の学校法人への売却を検討している。
- 2026年5月22日、市は、小田原教育メディアに対し、今後の対応等について協議を申し入れたが、同法人は、協議期間中の維持管理費等を踏まえ、これ以上時間をかけたくないとの意向を示した。
- 2026年7月6日、市は、土地・建物等を小田原教育メディアに贈与した学校法人関東学院に対し、「関東学院大学小田原キャンパス開設に関する協定書」第9条の規定に基づき協議を申し入れた。
- 2026年7月15日、市は、改めて小田原教育メディアへ協議を打診した。

■今後について

小田原市としては、旧関東学院大学小田原キャンパスにおいて、引き続き高等教育が継承されることが望ましいと考えている。また、「関東学院大学との協議会における小田原キャンパス開設のための補助金に関する方針」等も考慮し、今後も関係者との調整を進めていく。

■お知らせ■

9月の議会報告会は、都合により中止します。



公式HP
月刊武松パナパニ他



X(twitter)
防災・感染症情報



facebook
日々の情報など



新しい学校づくり
推進基本計画(答申)

